

教育再生実行本部

成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言

平成25年4月8日

自由民主党

はじめに

昨年10月、我が党の安倍総裁は、総裁就任直後から、経済再生と教育再生を日本再生の要として位置づけ、直属機関として「教育再生実行本部」を発足させました。その後、5つの分科会において議論を重ね、昨年11月、「中間取りまとめ」を公表しました。

政権奪還後の本年1月、新たな教育再生実行本部において、政権与党として責任を持って日本を建て直すため、「人造りは国造り」を基本とし、教育再生を実行するための検討を再開しました。

検討課題としては、①平成の学制大改革、②大学入試の抜本的改革、③新人材確保法の制定、④学力向上の4つを挙げ、検討を進めています。

このうち、学力向上については、「日本人としてのアイデンティティの確立」、「学力の徹底した底上げ」等の多様なテーマがありますが、現在、日本経済再生のための議論も党内で同時に行われており、成長戦略に資する世界で活躍できる人材の育成が急務であることから、今回は特に、英語教育、理数教育、ICT教育を中心とした「グローバル人材育成」について、先行させて議論を進めてきました。

これまで計12回に及ぶ活発な議論を経て、「英語教育の抜本的改革」、「イノベーションを生む理数教育の刷新」、「国家戦略としてのICT教育」からなる「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」を取りまとめました。

提言内容については、今後、政府・与党一丸となって、迅速かつ確実に実現させることを強く期待します。

なお、教育再生実行本部においては、引き続き、教育再生の実行のための検討を進め、逐次、提言をとりまとめる予定です。

平成25年4月8日
自由民主党 教育再生実行本部
本部長 遠藤利明

成長戦略に資するグローバル人材育成部会
主査 山本順三
副主査 松野博一
副主査 萩生田光一
副主査 鈴木淳司

教育再生実行本部

ー成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言ー

安倍内閣の掲げる経済再生には、人材養成が不可欠。

成長戦略実現上、投資効果が最も高いのは教育。

- 結果の平等主義から脱却し、トップを伸ばす戦略的人材育成
- 学び直しや土曜日の活用などによる徹底した底上げ

教育再生実行のための
OECD諸国並の教育投資を実現

[グローバル人材育成のための3本の矢]

日本人としてのアイデンティティや
日本の歴史・文化に対する
深い教養が前提

● 国家戦略としての
ICT教育

2. イノベーションを生む
理数教育の刷新

1. 英語教育の
抜本的改革

学力の底上げを図るための
全国学力調査やICTなどの活用

3本の矢を実現するための

- グローバル人材育成のための1兆円の集中投資
- 「グローバル人材育成推進法（仮称）」の制定

1. 英語教育の抜本的改革

1. 大学において、従来の入試を見直し、実用的な英語力を測る TOEFL 等の一定以上の成績を受験資格及び卒業要件とする
世界レベルの教育・研究を担う大学を 30 程度指定し、その学生の卒業要件を TOEFL iBT 90 点相当とするとともに、集中的な支援によりグローバルに活躍する人材を年 10 万人養成
2. 高等学校段階において、TOEFL iBT 45 点(英検 2 級)等以上を全員が達成する
3. 国家公務員の採用試験において、TOEFL 等の一定以上の成績を受験資格とする

提言を実現するための施策

- ・ 英語教師について一定の英語力 (TOEFL iBT 80 点 (英検準 1 級) 程度以上等) を採用条件
- ・ 求められる英語力を達成した教師の割合を都道府県ごとに公表
- ・ 外国語教師を目指す者全員に養成段階における留学機会を付与
- ・ 現職英語教師全員が今後 5 年間の間に国内外で研修受講
- ・ 少人数指導等のための教師の増員

- ・ 小・中・高等学校における英語教育を抜本的に改革・強化、その一環として学校教育において英語に触れる時間を格段に増加 (土曜日の活用、イングリッシュ・キャンプ、タブレット PC 等の活用)
- ・ 日本の伝統や文化など、日本人として必要な教養を身につけ、国際的に発信できる力を育成
- ・ 海外留学費用の負担軽減のための支援の抜本的拡充 (予算及び税制)
- ・ 入試における帰国子女枠等において短期の留学も積極的に評価

- ・ 世界のトップ大学に進学できるコミュニケーション能力・論理的思考力などを備える人材を育成する「グローバル・リーディング・ハイスクール」(仮称) を各都道府県に最低 1 校ずつ整備し、その中で英語授業の改革も支援

- ・ 授業の半数以上を英語で実施、留学生交流促進を行う 30 程度の大学を重点的財政支援校に指定
- ・ 大学学部レベルにおいて、業務上英語を実践的に活用できる人材育成を目的とした教育プログラムを開発する 100 程度の大学を支援校に指定

2. イノベーションを生む理数教育の刷新

1. 博士号取得者を欧米先進国並の年3.5万人に倍増、真に優秀な学生が学べる環境づくり
2. 大学入学時に必要な学力として、文系においても理数の力を重視
小学校の理科は全て理科の専科教師が教える
3. 先進的な理数教育（SSH等）を受ける生徒を倍増、特に優れた生徒のための「超SSH」を導入

提言を実現するための施策

- 全国学力・学習状況調査で、国語・算数（数学）に加え、理科の調査を定期的
に実施し、徹底した学力の底上げ
- 全員が興味を持つおもしろい授業のため、ICT活用と観察・実験授業を拡大
- 文系・理系両方の素養をもつ人材の大幅増加（文系学生の理系転換を容易にする
大学の支援）
- 上級学校の教師による魅力的な授業、そのための理科の専科教師の増員
- 理科教師の修士化や博士等の積極的な登用
- 教師養成のカリキュラムや、教師採用試験において理数系能力・意欲を重視
- 理科と実生活や産業界の技術との関連を学ぶ研修機会を充実
- 観察・実験補助員、ロールモデルとなる女性研究者、企業OB等の外部人材活
用を拡充
- 重点理科設備を5年間で整備（各地方自治体の整備状況を把握・公表）
- SSH等の中核とする先進的な理数教育を受ける生徒を倍増
- 上級学年・学校の授業内容を学ぶ機会、AP（高校生が大学レベルの学習を行う
アドバンス・プレシメント）の充実などの才能教育を導入
- 中学・高校の「科学の甲子園」や、科学オリンピック、サイエンス・インカレ
などへの参加促進
- 学校を超えた才能教育の場を充実（土曜日等の学校や科学館等における科学実
験教室、中核的なSSHや科学部活動など）
- 企業との協働により博士課程教育の改革を図り、イノベーション創出を支える
優秀な博士課程学生への経済的支援を充実するとともに、企業等における博士号
取得者採用を増加するなど進学時にキャリアパスの見通しを持てる環境を整備

3. 国家戦略としてのICT教育

1. 2010年代中に1人1台のタブレットPC（情報端末）を整備
2. 全教師が、児童生徒の発達段階に応じたICT活用指導力を身に付ける
3. 世界最高水準のICT教育コンテンツ・システムの創造、情報リテラシーの育成、情報モラル教育の実現

提言を実現するための施策

- 2015年を目途に、小・中・高・特別支援学校を通じて、1人1台のタブレットPC（情報端末）、電子黒板、無線LAN等が整備された拠点地域を全都道府県に合計100程度指定し、先導的な教育システムを開発
- これらを活用し、トップを伸ばすとともに徹底的な学力の底上げを実現
- 併せて、児童生徒の情報リテラシーを育成するとともに、ネット依存対策など、発達段階に応じたICT活用に配慮した情報モラル教育を徹底

- 新しいICT活用指導モデルを構築し、全ての教師に普及
- 大学の教師養成カリキュラム、教師採用試験及び免許更新講習においてICT活用指導力を重視
- 地域社会や産業界と連携協力し、各学校に教科指導におけるICT活用をサポートするICT支援員を配置

- 産業界等と連携協力し、利用しやすいデジタル教科書・教材の開発や、多様な情報端末で利用するための標準化など、デジタルコンテンツの利用拡大のための技術を開発
- 産業界、地方自治体などと連携し、教育システムの普及・展開に向けて、協議会（コンソーシアム）を形成

- ICT拠点校とSSH等が連携して、学校や学年の枠にとらわれず、個々の学習進度に応じた指導を実施
- ICTを通じて、離島・へき地から海外まで幅広く交流することにより、グローバルマインドを育成
- 特別支援教育において、様々な障害の種類や程度に対応したICT活用を推進